



山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き

(基幹統計 毎月勤労統計調査地方調査結果概要)

平成28年平均

県民生活部 統計調査課

<問い合わせ先>
人口労働担当
電話:055-223-1343
FAX :055-223-1347
E-Mail:toukei@pref.yamanashi.lg.jp
HP:http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2

CONTENTS

1. 結果概要 ~ 賃金・労働時間・雇用の動き ~	1
2. 統計表 ~ 賃金・労働時間・雇用の動きの詳細 ~	5
3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明	12
4. 利用上の注意 ~ 指数、増減率、産業分類等 ~	13

(注意)

特に断りのない限り、本書に掲載する調査結果は、「調査産業計、事業所規模5人以上、性・就業形態計」のものである。

本書に掲載する調査結果は、本県におけるものである。

統計表中の符号は、次のとおり用いられている。

「-」...マイナス 「×」...秘匿 「 」...該当数値なし

この冊子は毎月公表している平成28年1月から12月の年平均の結果概要であり、年間及び全国値との時系列比較等について取りまとめたものです。

調査対象事業所数の違いから、山梨県と全国値とを比較した場合に、本県の指数等の振れ幅が大きくなる場合があります。

1. 結果概要 ~ 賃金・労働時間・雇用の動き ~

1. 当年の概況

前年比でみて、

現金給与総額は	1.2 %の増加	3年ぶりの増加
所定外労働時間は	1.5 %の減少	4年ぶりの減少
常用労働者は	0.1 %の減少	3年ぶりの減少

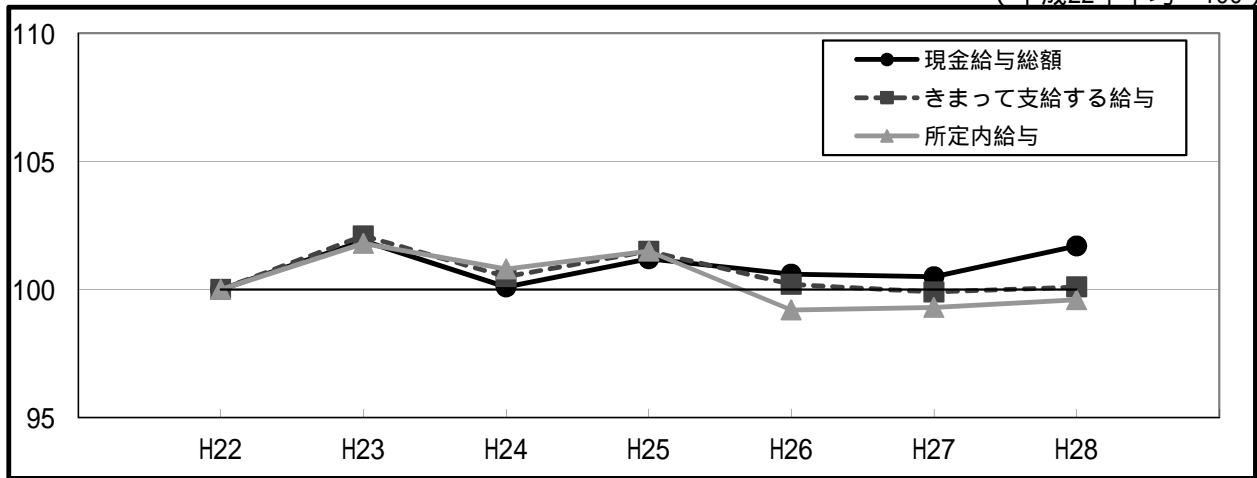
(平成22年平均 = 100)

		実数		指数		増減率(前年比)	
		山梨	全国	山梨	全国	山梨	全国
現金給与	現金給与総額	円	円			%	%
		287,147	315,590	101.7	99.5	1.2	0.5
	きまって支給する給与	238,841	259,737	100.1	98.8	0.2	0.2
	所定内給与	221,714	240,256	99.6	98.2	0.3	0.2
	超過労働給与	17,127	19,481			0.2	0.6
	特別に支払われた給与	48,306	55,853			6.2	2.4
労働時間	総実労働時間	時間	時間			%	%
		145.7	143.7	99.3	98.0	0.1	0.6
	所定内労働時間	135.6	132.9	98.9	97.4	0.2	0.5
	所定外労働時間	10.1	10.8	104.4	105.9	1.5	1.5
	所定外労働時間(製造業)	16.3	15.7	97.5	111.5	3.4	1.7
常用雇用	常用労働者	人	千人			%	%
		272,300	48,765	101.2	108.0	0.1	2.1
	一般労働者	185,157	33,788	100.5	103.7	2.9	1.8
	パートタイム労働者	87,143	14,978	101.0	119.0	6.0	2.9

2. 賃金の動き

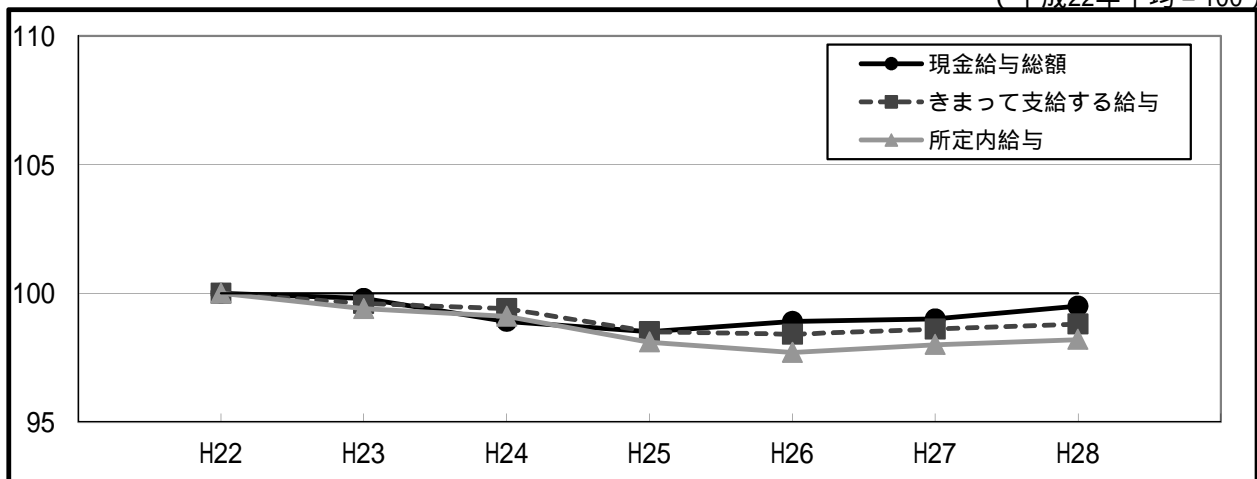
現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与の年平均指数の推移（山梨県）

（平成22年平均 = 100）



現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与の年平均指数の推移（全国）

（平成22年平均 = 100）



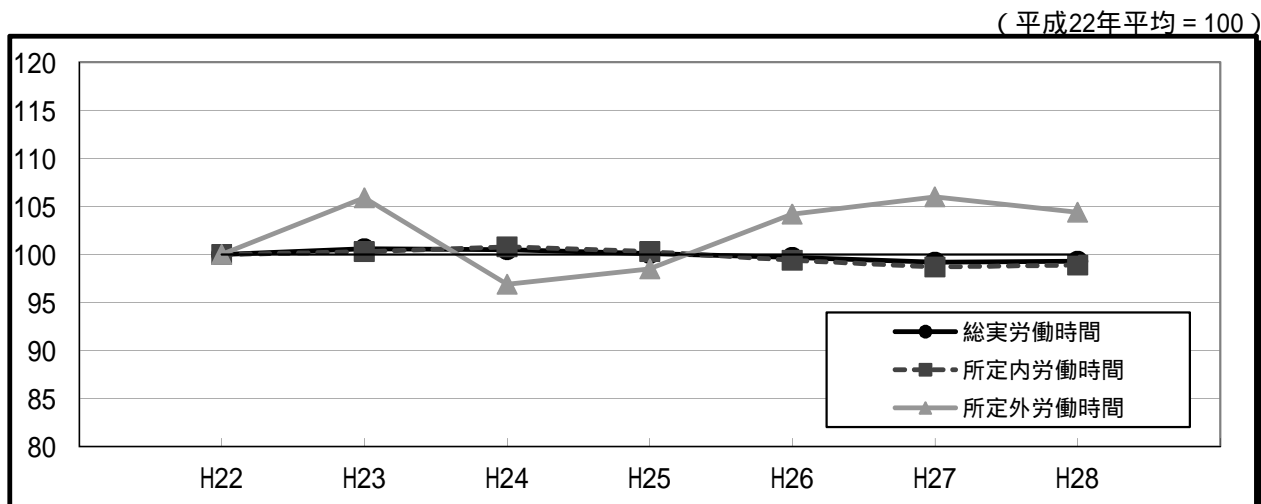
平成28年における労働者一人あたりの平均月間現金給与総額は、287,147円で、前年と比べて1.2%の増加となった。これは、きまって支給する給与が238,841円で0.2%、特別に支払われた給与が48,306円で6.2%それぞれ増加したためである。

なお、きまって支給する給与のうち、所定内給与は221,714円で0.3%増加し、超過労働給与は17,127円で0.2%減少した。

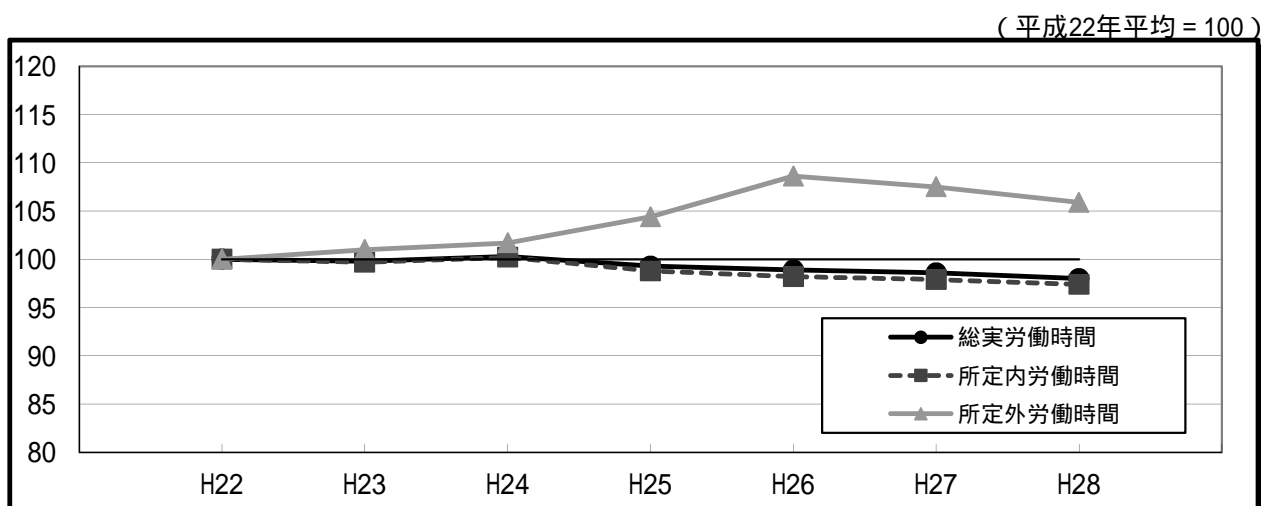
物価の変動による影響を除いた実質賃金指数の現金給与総額は、2.1%の増加となった（P9 事業所規模5人以上参照）。

3. 労働時間の動き

総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間の年平均指数の推移（山梨県）



総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間の年平均指数の推移（全国）



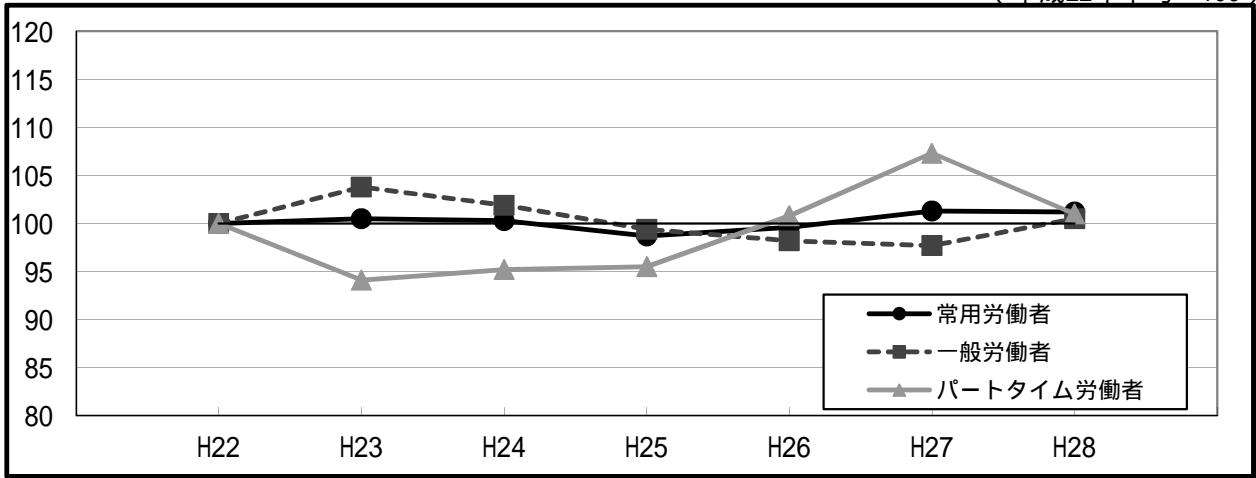
平成28年における労働者一人あたりの平均月間総実労働時間数は、145.7時間で、前年と比べて0.1%の増加となった。これは、所定外労働時間が10.1時間で1.5%減少したものの、所定内労働時間が135.6時間で0.2%増加したためである。

景気動向との連動性が高いとされる、製造業における労働者一人あたりの所定外労働時間は、16.3時間で、3.4%の減少となった。

4. 雇用の動き

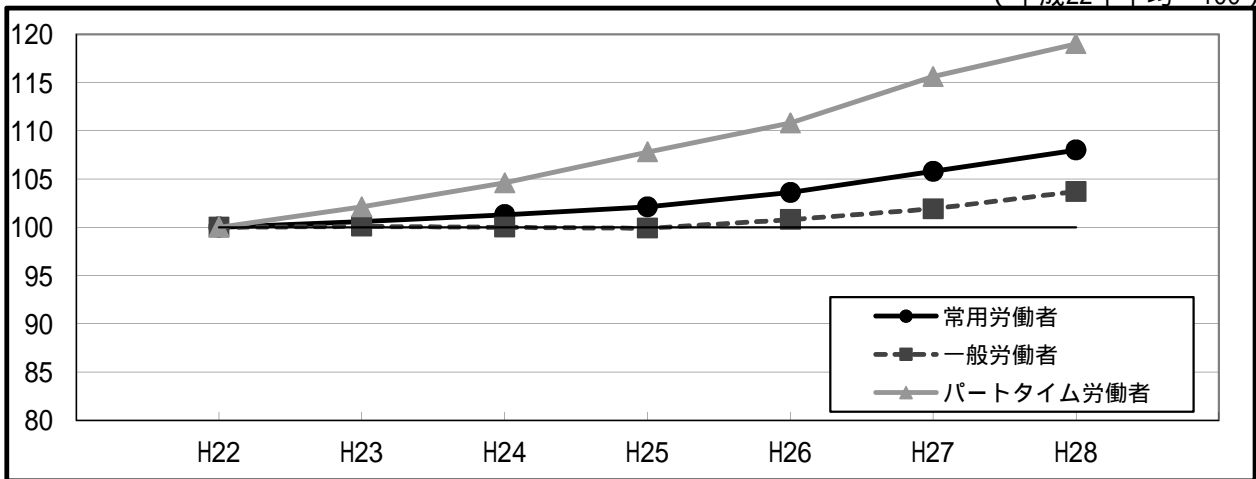
常用労働者、一般労働者及びパートタイム労働者の年平均指数の推移（山梨県）

（平成22年平均 = 100）



常用労働者、一般労働者及びパートタイム労働者の年平均指数の推移（全国）

（平成22年平均 = 100）



平成28年における常用労働者数は、272,300人で、前年と比べて、0.1%の減少となった。これは、一般労働者は185,157人で2.9%増加したものの、パートタイム労働者が87,143人で6.0%減少したためである。

常用労働者全体に占めるパートタイム労働者の比率は、32.0%となり、2.0ポイント下落した（P7 事業所規模5人以上参照）。

2. 統計表 ~賃金・労働時間・雇用の動きの詳細~

1. 月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与と総額		きまって支給する		所定内		超過労働	特別に
	前年比		前年比		前年比		給与	支払われた
	円	%	円	%	円	%	円	円
T L 調査産業計	287,147	1.2	238,841	0.2	221,714	0.3	17,127	48,306
D 建設業	332,431	0.1	281,669	2.9	255,455	5.7	26,214	50,762
E 製造業	357,149	2.2	284,752	0.8	256,304	0.6	28,448	72,397
F 電気・ガス・熱供給・水道業	553,909	10.8	534,996	13.4	465,921	13.8	69,075	18,913
G 情報通信業	431,605	5.1	342,669	0.8	315,331	1.5	27,338	88,936
H 運輸業、郵便業	270,814	1.3	241,632	1.8	213,407	1.6	28,225	29,182
I 卸売業、小売業	196,164	5.6	171,582	3.3	161,348	1.5	10,234	24,582
J 金融業、保険業	371,617	5.3	305,086	2.6	291,468	1.1	13,618	66,531
K 不動産業、物品賃貸業	366,979	62.1	278,283	45.1	251,145	47.8	27,138	88,696
L 学術研究、専門・技術サービス業	323,893	13.1	260,867	6.7	242,336	11.2	18,531	63,026
M 宿泊業、飲食サービス業	136,757	12.7	130,514	12.1	122,958	11.5	7,556	6,243
N 生活関連サービス業、娯楽業	177,908	20.8	167,246	19.7	160,310	16.5	6,936	10,662
O 教育、学習支援業	395,063	1.2	304,189	3.4	300,298	3.6	3,891	90,874
P 医療、福祉	297,164	6.2	247,092	3.1	233,616	2.5	13,476	50,072
Q 複合サービス事業	361,962	0.5	290,935	0.7	283,620	2.0	7,315	71,027
R サービス業(他に分類されないもの)	235,777	3.6	205,959	0.9	195,985	0.5	9,974	29,818
T L 調査産業計 一般労働者	374,592	0.4	304,992	1.3	281,233	1.2	23,759	69,600
E 製造業	407,376	2.0	320,925	0.6	287,622	0.3	33,303	86,451
I 卸売業、小売業	321,039	2.0	269,750	1.1	250,687	2.9	19,063	51,289
P 医療、福祉	358,845	5.9	293,817	2.8	276,231	2.0	17,586	65,028
T L 調査産業計 パートタイム労働者	101,693	3.0	98,547	2.5	95,488	1.8	3,059	3,146
E 製造業	117,322	3.8	112,028	3.7	106,759	2.6	5,269	5,294
I 卸売業、小売業	92,850	9.1	90,364	7.2	87,434	7.8	2,930	2,486
P 医療、福祉	121,102	2.2	113,720	2.6	111,976	1.7	1,744	7,382

(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与と総額		きまって支給する		所定内		超過労働	特別に
	前年比		前年比		前年比		給与	支払われた
	円	%	円	%	円	%	円	円
T L 調査産業計	327,638	1.2	266,476	0.5	244,427	0.5	22,049	61,162
D 建設業	396,822	3.6	322,464	1.2	281,012	1.7	41,452	74,358
E 製造業	392,640	1.2	306,292	0.2	273,036	0.4	33,256	86,348
F 電気・ガス・熱供給・水道業	553,909	3.8	534,996	1.4	465,921	3.3	69,075	18,913
G 情報通信業	502,103	2.2	385,022	0.2	354,177	0.1	30,845	117,081
H 運輸業、郵便業	308,387	1.3	269,277	0.3	235,986	0.6	33,291	39,110
I 卸売業、小売業	169,741	1.8	150,929	1.0	142,381	0.9	8,548	18,812
J 金融業、保険業	424,419	2.1	335,521	0.7	315,746	0.8	19,775	88,898
K 不動産業、物品賃貸業	263,045	4.4	223,833	2.6	202,878	2.0	20,955	39,212
L 学術研究、専門・技術サービス業	413,696	7.6	309,078	3.7	288,287	3.4	20,791	104,618
M 宿泊業、飲食サービス業	175,274	12.1	166,202	11.1	151,411	9.1	14,791	9,072
N 生活関連サービス業、娯楽業	207,543	6.0	189,001	8.0	180,194	7.1	8,807	18,542
O 教育、学習支援業	434,194	1.7	333,194	1.0	327,175	0.9	6,019	101,000
P 医療、福祉	334,168	5.1	274,550	0.7	258,861	0.4	15,689	59,618
Q 複合サービス事業	381,713	2.1	300,864	1.0	293,249	1.6	7,615	80,849
R サービス業(他に分類されないもの)	199,499	2.2	178,705	1.2	165,937	1.3	12,768	20,794
T L 調査産業計 一般労働者	404,514	0.7	322,782	0.0	294,343	0.1	28,439	81,732
E 製造業	431,072	1.3	332,887	0.3	295,866	0.3	37,021	98,185
I 卸売業、小売業	307,906	0.9	258,885	0.5	241,697	0.8	17,188	49,021
P 医療、福祉	377,970	5.6	306,477	1.0	287,556	0.6	18,921	71,493
T L 調査産業計 パートタイム労働者	113,462	0.7	109,606	0.6	105,362	0.6	4,244	3,856
E 製造業	130,975	0.8	125,220	1.2	117,601	0.3	7,619	5,755
I 卸売業、小売業	98,394	0.4	95,182	0.7	91,095	0.2	4,087	3,212
P 医療、福祉	149,298	0.1	139,801	1.1	137,751	0.8	2,050	9,497

2. 月間労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
T L 調査産業計	145.7	0.1	135.6	0.2	10.1	1.5	19.2	0.1
D 建設業	174.1	3.4	158.9	0.8	15.2	41.0	21.4	0.2
E 製造業	163.7	0.4	147.4	0.1	16.3	3.4	19.3	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	151.4	0.0	139.7	0.0	11.7	1.4	18.8	0.0
G 情報通信業	170.5	8.1	157.0	5.5	13.5	53.1	20.6	0.5
H 運輸業，郵便業	167.2	7.8	149.8	3.1	17.4	35.0	20.6	0.5
I 卸売業，小売業	127.9	0.0	120.7	2.0	7.2	49.6	19.0	0.1
J 金融業，保険業	145.8	0.3	139.8	1.9	6.0	33.9	19.1	0.3
K 不動産業，物品賃貸業	177.1	0.5	157.9	2.5	19.2	18.7	20.2	0.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	154.6	7.2	144.0	3.4	10.6	39.4	19.5	0.0
M 宿泊業，飲食サービス業	115.2	8.1	109.2	7.6	6.0	18.7	18.3	1.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	138.6	8.7	132.5	6.6	6.1	39.6	19.0	0.7
O 教育，学習支援業	139.2	1.9	132.9	3.1	6.3	18.5	18.1	0.2
P 医療，福祉	137.3	1.0	131.5	0.1	5.8	34.9	18.7	0.2
Q 複合サービス事業	150.9	3.0	146.4	0.7	4.5	45.3	19.7	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	144.0	1.7	138.4	2.0	5.6	7.3	20.0	0.1
T L 調査産業計	168.8	0.2	155.3	0.1	13.5	3.7	20.3	0.0
E 製造業	172.7	0.1	154.1	0.2	18.6	2.2	19.7	0.0
I 卸売業，小売業	170.3	1.6	157.8	0.3	12.5	32.7	21.0	0.2
P 医療，福祉	156.6	2.1	149.1	0.8	7.5	35.1	20.1	0.2
T L 調査産業計	97.0	2.8	94.0	2.8	3.0	1.9	16.9	0.2
E 製造業	120.4	2.7	115.5	1.7	4.9	22.2	17.4	0.6
I 卸売業，小売業	92.9	9.4	90.0	10.6	2.9	49.0	17.4	0.6
P 医療，福祉	82.2	7.6	81.2	7.7	1.0	1.7	14.9	0.5

(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		時間	日
	時間	%	時間	%	時間	%		
T L 調査産業計	149.5	0.1	137.6	0.3	11.9	1.4	19.2	0.0
D 建設業	175.1	0.4	155.8	0.3	19.3	1.0	21.1	0.1
E 製造業	167.2	0.4	148.5	0.2	18.7	2.3	19.2	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	151.4	0.9	139.7	1.5	11.7	4.7	18.8	0.2
G 情報通信業	159.8	0.0	148.4	0.3	11.4	3.0	20.0	0.3
H 運輸業，郵便業	171.6	1.9	150.7	0.8	20.9	17.6	20.5	0.1
I 卸売業，小売業	116.4	0.6	109.7	1.6	6.7	22.1	19.5	0.2
J 金融業，保険業	141.5	1.7	133.2	1.1	8.3	10.9	18.6	0.1
K 不動産業，物品賃貸業	172.8	0.3	160.6	0.7	12.2	6.1	20.6	0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	153.4	0.0	142.4	1.2	11.0	20.0	18.8	0.2
M 宿泊業，飲食サービス業	133.6	4.9	123.2	3.8	10.4	20.8	18.7	0.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	150.0	2.9	144.4	2.0	5.6	19.8	19.7	0.6
O 教育，学習支援業	134.3	1.9	129.4	1.5	4.9	10.0	17.1	0.4
P 医療，福祉	142.9	1.1	137.3	0.9	5.6	6.8	19.1	0.0
Q 複合サービス事業	149.0	1.9	144.4	1.5	4.6	14.4	19.7	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	133.5	1.5	127.0	1.8	6.5	3.6	19.4	0.0
T L 調査産業計	166.6	0.2	151.9	0.5	14.7	2.2	19.9	0.1
E 製造業	172.4	0.3	152.0	0.1	20.4	1.7	19.4	0.1
I 卸売業，小売業	160.4	2.9	149.4	2.4	11.0	10.3	20.3	0.0
P 医療，福祉	154.6	1.1	148.0	0.9	6.6	7.6	20.0	0.2
T L 調査産業計	101.7	1.0	97.7	1.2	4.0	4.1	17.1	0.1
E 製造業	131.8	1.8	124.6	0.8	7.2	16.0	17.7	0.3
I 卸売業，小売業	93.6	3.7	89.1	5.2	4.5	38.7	19.1	0.2
P 医療，福祉	93.3	1.5	92.1	1.8	1.2	8.9	15.1	0.5

3. 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者		一般労働者 人	パート タイム 労働者 人	パート タイム 労働者 比率 %	入職率 %	離職率 %
	人	前年比 %					
T L 調査産業計	272,300	0.1	185,157	87,143	32.0	1.92	1.88
D 建設業	12,877	2.2	12,360	517	4.0	1.05	1.22
E 製造業	70,288	0.8	58,135	12,153	17.3	0.96	0.99
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,348	30.6	1,331	17	1.3	1.11	1.41
G 情報通信業	5,350	2.3	4,972	378	7.0	1.14	1.32
H 運輸業, 郵便業	12,892	5.6	9,075	3,817	29.6	1.26	1.34
I 卸売業, 小売業	45,379	0.1	20,576	24,803	54.7	2.02	1.91
J 金融業, 保険業	7,997	1.6	7,108	889	11.1	1.97	1.74
K 不動産業, 物品賃貸業	1,625	6.6	1,460	165	10.2	1.72	2.02
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,086	1.6	3,767	1,319	26.0	1.60	1.34
M 宿泊業, 飲食サービス業	26,278	2.4	7,821	18,457	70.2	3.81	4.09
N 生活関連サービス業, 娯楽業	10,697	5.0	4,589	6,108	56.8	4.34	2.92
O 教育, 学習支援業	17,883	1.4	13,845	4,038	22.6	2.48	2.68
P 医療, 福祉	37,813	2.0	28,011	9,802	25.9	1.94	1.76
Q 複合サービス事業	3,034	1.5	2,625	409	13.5	2.42	1.79
R サービス業(他に分類されないもの)	13,652	1.5	9,406	4,246	31.1	2.09	2.26
T L 調査産業計	185,157	2.9				1.44	1.29
E 製造業	58,135	0.8				0.77	0.72
I 卸売業, 小売業	20,576	15.5				1.34	0.92
P 医療, 福祉	28,011	4.0				1.75	1.50
T L 調査産業計	87,143	6.0				2.93	3.13
E 製造業	12,153	1.1				1.85	2.29
I 卸売業, 小売業	24,803	9.9				2.59	2.74
P 医療, 福祉	9,802	3.2				2.50	2.51

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者		一般労働者 人	パート タイム 労働者 人	パート タイム 労働者 比率 %	入職率 %	離職率 %
	人	前年比 %					
T L 調査産業計	152,230	0.5	112,067	40,163	26.4	1.70	1.71
D 建設業	3,231	2.3	3,166	65	2.0	0.52	0.80
E 製造業	52,269	0.0	45,595	6,674	12.8	0.87	0.95
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,348	6.5	1,331	17	1.3	1.11	1.41
G 情報通信業	2,741	1.4	2,606	135	4.9	0.84	0.95
H 運輸業, 郵便業	7,547	7.6	5,607	1,940	25.7	1.50	1.48
I 卸売業, 小売業	17,194	0.1	5,863	11,331	65.9	1.30	1.40
J 金融業, 保険業	3,689	2.5	3,373	316	8.6	1.58	1.33
K 不動産業, 物品賃貸業	417	3.5	349	68	16.4	1.69	0.97
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,833	2.8	1,511	322	17.6	2.35	2.19
M 宿泊業, 飲食サービス業	10,765	2.4	4,979	5,786	53.8	4.58	4.76
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,530	1.4	2,776	2,754	49.4	3.44	3.21
O 教育, 学習支援業	10,348	3.3	7,688	2,660	25.7	2.52	2.80
P 医療, 福祉	25,485	2.5	20,607	4,878	19.2	1.77	1.45
Q 複合サービス事業	1,436	0.0	1,303	133	9.2	1.46	1.46
R サービス業(他に分類されないもの)	8,398	0.3	5,312	3,086	36.7	2.67	2.56
T L 調査産業計	112,067	0.1				1.26	1.19
E 製造業	45,595	0.3				0.77	0.75
I 卸売業, 小売業	5,863	0.1				1.20	1.06
P 医療, 福祉	20,607	2.4				1.67	1.30
T L 調査産業計	40,163	2.2				2.93	3.16
E 製造業	6,674	1.6				1.58	2.35
I 卸売業, 小売業	11,331	0.3				1.36	1.58
P 医療, 福祉	4,878	2.8				2.22	2.09

4. 名目賃金指数

(事業所規模5人以上)

(平成22年平均 = 100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成22年	100.0	1.2	100.0	8.0	100.0	2.6	100.0	4.0	100.0	3.6	100.0	1.3	
23年	101.9	1.8	102.0	2.0	102.1	2.1	102.4	2.4	101.8	1.8	102.3	2.3	
24年	100.1	1.8	103.9	1.9	100.5	1.6	102.3	0.1	100.8	1.0	102.2	0.1	
25年	101.2	1.1	103.7	0.2	101.5	1.0	102.1	0.2	101.5	0.7	102.1	0.1	
26年	100.6	0.6	106.5	2.7	100.2	1.3	103.3	1.2	99.2	2.3	102.0	0.1	
27年	100.5	0.1	110.5	3.8	99.9	0.3	104.5	1.2	99.3	0.1	104.6	2.5	
28年	101.7	1.2	108.1	2.2	100.1	0.2	103.7	0.8	99.6	0.3	104.0	0.6	
平成27年	1月	87.5	2.6	90.2	3.0	99.3	0.2	101.2	1.2	98.9	0.3	102.9	0.9
	2月	85.3	2.5	88.3	2.7	100.0	2.0	104.4	1.0	99.6	2.4	105.0	2.0
	3月	87.0	1.4	88.8	1.3	100.7	0.2	105.6	0.5	100.3	1.1	106.1	3.0
	4月	86.7	1.8	88.4	1.6	101.6	1.1	106.0	0.5	100.7	0.5	105.6	1.5
	5月	86.1	0.3	89.0	1.4	100.5	0.7	103.7	0.3	99.9	0.9	103.9	1.5
	6月	141.3	4.7	180.1	25.2	100.8	0.4	105.0	0.8	100.4	0.3	105.3	2.3
	7月	109.1	5.8	127.1	0.5	100.0	0.5	105.8	2.4	99.4	0.1	105.5	3.5
	8月	88.5	0.3	89.3	0.3	99.0	0.4	103.4	2.1	98.1	0.2	103.3	3.1
	9月	84.6	1.7	87.6	1.2	99.2	0.8	104.4	1.4	98.8	0.4	104.5	2.6
	10月	83.9	0.9	87.2	2.2	99.2	0.6	104.5	2.4	98.5	0.4	104.3	3.4
	11月	85.3	1.7	89.2	1.7	99.4	0.3	105.4	2.8	98.7	0.1	104.8	3.8
	12月	180.1	0.6	220.3	4.7	99.2	1.0	104.7	1.8	98.4	0.4	104.1	2.7
平成28年	1月	86.4	1.3	85.0	5.8	98.5	0.8	101.0	0.2	98.1	0.8	101.8	1.1
	2月	85.5	0.2	87.9	0.5	99.6	0.4	104.2	0.2	99.1	0.5	104.4	0.6
	3月	88.3	1.5	88.8	0.0	100.9	0.2	104.6	0.9	100.3	0.0	104.4	1.6
	4月	86.3	0.5	88.1	0.3	100.6	1.0	105.4	0.6	99.7	1.0	104.9	0.7
	5月	88.6	2.9	94.3	6.0	99.5	1.0	102.8	0.9	98.8	1.1	103.1	0.8
	6月	137.1	3.0	155.1	13.9	100.8	0.0	104.7	0.3	100.4	0.0	105.0	0.3
	7月	117.7	7.9	133.6	5.1	100.4	0.4	104.1	1.6	99.8	0.4	104.7	0.8
	8月	89.5	1.1	88.3	1.1	100.3	1.3	102.1	1.3	99.8	1.7	102.7	0.6
	9月	85.3	0.8	86.1	1.7	99.9	0.7	103.4	1.0	99.7	0.9	104.5	0.0
	10月	85.5	1.9	87.8	0.7	99.8	0.6	102.9	1.5	99.4	0.9	103.6	0.7
	11月	89.3	4.7	94.4	5.8	100.3	0.9	104.0	1.3	99.9	1.2	104.6	0.2
	12月	180.3	0.1	207.5	5.8	101.0	1.8	104.9	0.2	100.3	1.9	104.8	0.7

(事業所規模30人以上)

(平成22年平均 = 100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成22年	100.0	0.7	100.0	10.4	100.0	2.4	100.0	5.5	100.0	4.0	100.0	1.9	
23年	99.0	1.0	99.4	0.6	99.7	0.3	100.5	0.4	99.6	0.3	100.8	0.8	
24年	101.8	2.8	104.5	5.1	101.9	2.2	102.8	2.3	101.9	2.3	102.8	2.0	
25年	101.4	0.4	102.6	1.8	101.6	0.3	101.3	1.5	101.8	0.1	101.8	1.0	
26年	102.9	1.5	104.1	1.5	102.3	0.7	101.0	0.3	101.7	0.1	100.2	1.6	
27年	103.7	0.8	107.0	2.8	102.8	0.5	101.6	0.6	102.6	0.9	102.2	2.0	
28年	104.9	1.2	105.7	1.2	103.3	0.5	101.8	0.2	103.1	0.5	102.6	0.4	
平成27年	1月	86.4	2.4	82.9	1.1	101.6	0.3	98.2	2.2	101.6	0.7	100.5	0.3
	2月	85.1	2.5	82.2	0.9	102.1	1.7	100.6	0.1	102.4	2.4	101.9	1.4
	3月	86.3	2.0	83.6	2.8	102.8	0.1	102.3	0.1	102.8	1.1	103.2	2.1
	4月	85.7	2.1	83.5	2.3	103.2	1.6	102.9	0.8	102.6	0.8	102.9	1.6
	5月	86.4	0.1	84.5	1.1	102.8	0.2	100.8	0.2	102.5	0.2	101.4	0.9
	6月	160.6	9.3	187.2	25.7	103.1	0.5	101.7	0.1	103.0	0.2	102.4	1.5
	7月	112.7	3.8	124.3	3.8	104.1	1.2	102.9	1.0	103.9	1.7	103.1	2.1
	8月	87.4	1.4	83.3	1.2	103.1	1.4	101.0	1.1	102.6	1.4	101.4	2.3
	9月	85.6	0.2	82.8	1.5	102.6	0.9	101.8	1.3	102.5	1.1	102.4	2.2
	10月	85.1	0.5	82.9	2.1	102.8	0.6	102.2	2.0	102.4	0.6	102.4	2.7
	11月	87.2	0.1	84.7	2.8	103.1	1.8	102.5	2.5	102.8	2.0	102.6	3.8
	12月	196.0	0.8	222.3	1.8	102.5	0.8	102.1	2.1	101.9	1.0	102.3	3.2
平成28年	1月	87.7	1.5	80.8	2.5	101.7	0.1	98.7	0.5	101.5	0.1	100.2	0.3
	2月	85.6	0.6	83.1	1.1	102.7	0.6	101.6	1.0	102.6	0.2	102.5	0.6
	3月	89.6	3.8	83.2	0.5	104.7	1.8	102.1	0.2	104.5	1.7	102.4	0.8
	4月	86.8	1.3	83.8	0.4	103.5	0.3	103.0	0.1	102.8	0.2	103.0	0.1
	5月	90.0	4.2	92.0	8.9	102.0	0.8	100.6	0.2	101.7	0.8	101.5	0.1
	6月	147.4	8.2	155.3	17.0	103.1	0.0	102.3	0.6	103.0	0.0	103.3	0.9
	7月	124.9	10.8	135.0	8.6	103.7	0.4	102.9	0.0	103.3	0.6	103.7	0.6
	8月	86.6	0.9	82.4	1.1	103.3	0.2	101.1	0.1	102.9	0.3	101.7	0.3
	9月	86.2	0.7	83.3	0.6	103.5	0.9	102.7	0.9	103.7	1.2	104.0	1.6
	10月	86.5	1.6	84.8	2.3	103.1	0.3	101.7	0.5	103.0	0.6	102.4	0.0
	11月	90.0	3.2	89.5	5.7	103.8	0.7	102.4	0.1	103.6	0.8	103.1	0.5
	12月	197.0	0.5	214.9	3.3	104.4	1.9	103.0	0.9	104.0	2.1	103.1	0.8

5. 実質賃金指数

(事業所規模5人以上)

(平成22年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
平成22年	100.0	0.0	100.0	9.2	100.0	1.4	100.0	5.2
23年	102.3	2.3	102.4	2.4	102.5	2.5	102.8	2.8
24年	100.2	2.1	104.0	1.6	100.6	1.9	102.4	0.4
25年	100.5	0.3	103.0	1.0	100.8	0.2	101.4	1.0
26年	96.9	3.6	102.6	0.4	96.5	4.3	99.5	1.9
27年	95.8	1.1	105.3	2.6	95.2	1.3	99.6	0.1
28年	97.8	2.1	103.9	1.3	96.3	1.2	99.7	0.1
平成27年								
1月	83.7	0.8	86.3	0.3	95.0	3.1	96.8	4.4
2月	81.6	0.9	84.5	0.7	95.7	1.2	99.9	2.3
3月	83.3	4.5	85.0	4.4	96.4	3.3	101.1	2.7
4月	82.5	2.7	84.1	2.5	96.7	2.0	100.9	1.4
5月	81.5	1.1	84.3	0.7	95.2	1.3	98.2	0.4
6月	134.2	4.2	171.0	24.5	95.7	1.0	99.7	0.2
7月	103.8	6.1	120.9	0.9	95.1	0.9	100.7	2.0
8月	84.2	0.8	85.0	0.8	94.2	0.8	98.4	1.7
9月	80.3	2.0	83.1	1.5	94.1	1.1	99.1	1.1
10月	79.9	1.1	83.0	2.0	94.5	0.7	99.5	2.2
11月	81.9	1.4	85.6	1.4	95.4	0.0	101.2	3.2
12月	172.8	1.0	211.4	5.1	95.2	0.5	100.5	2.3
平成28年								
1月	83.5	0.2	82.1	4.9	95.2	0.2	97.6	0.8
2月	82.7	1.3	85.0	0.6	96.3	0.6	100.8	0.9
3月	85.2	2.3	85.7	0.8	97.4	1.0	101.0	0.1
4月	82.9	0.5	84.6	0.6	96.6	0.1	101.2	0.3
5月	85.1	4.4	90.6	7.5	95.6	0.4	98.8	0.6
6月	132.0	1.6	149.3	12.7	97.0	1.4	100.8	1.1
7月	113.5	9.3	128.8	6.5	96.8	1.8	100.4	0.3
8月	86.5	2.7	85.3	0.4	96.9	2.9	98.6	0.2
9月	82.0	2.1	82.8	0.4	96.1	2.1	99.4	0.3
10月	81.7	2.3	83.9	1.1	95.3	0.8	98.3	1.2
11月	85.0	3.8	89.9	5.0	95.5	0.1	99.0	2.2
12月	171.7	0.6	197.6	6.5	96.2	1.1	99.9	0.6

(事業所規模30人以上)

(平成22年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
平成22年	100.0	0.6	100.0	11.7	100.0	1.3	100.0	6.6
23年	99.4	0.6	99.8	0.2	100.1	0.1	100.9	0.9
24年	101.9	2.5	104.6	4.8	102.0	1.9	102.9	2.0
25年	100.7	1.2	101.9	2.6	100.9	1.1	100.6	2.2
26年	99.1	1.6	100.3	1.6	98.6	2.3	97.3	3.3
27年	98.9	0.2	102.0	1.7	98.0	0.6	96.9	0.4
28年	100.9	2.0	101.6	0.4	99.3	1.3	97.9	1.0
平成27年								
1月	82.7	1.0	79.3	2.2	97.2	3.0	94.0	5.3
2月	81.4	0.9	78.7	2.4	97.7	1.6	96.3	3.1
3月	82.6	5.2	80.0	5.9	98.4	3.2	97.9	3.3
4月	81.5	3.1	79.4	3.3	98.2	2.6	97.9	1.7
5月	81.8	0.6	80.0	0.4	97.3	0.9	95.5	0.8
6月	152.5	8.6	177.8	25.0	97.9	1.0	96.6	0.4
7月	107.2	4.2	118.3	4.1	99.0	0.7	97.9	0.6
8月	83.2	1.0	79.3	0.8	98.1	0.9	96.1	0.6
9月	81.2	0.1	78.6	1.8	97.3	0.5	96.6	1.0
10月	81.0	0.2	79.0	1.9	97.9	0.4	97.3	1.8
11月	83.7	0.5	81.3	2.4	98.9	2.1	98.4	2.8
12月	188.1	0.3	213.3	2.3	98.4	1.3	98.0	2.6
平成28年								
1月	84.7	2.4	78.1	1.5	98.3	1.1	95.4	1.5
2月	82.8	1.7	80.4	2.2	99.3	1.6	98.3	2.1
3月	86.5	4.7	80.3	0.4	101.1	2.7	98.6	0.7
4月	83.4	2.3	80.5	1.4	99.4	1.2	98.9	1.0
5月	86.5	5.7	88.4	10.5	98.0	0.7	96.6	1.2
6月	141.9	7.0	149.5	15.9	99.2	1.3	98.5	2.0
7月	120.4	12.3	130.2	10.1	100.0	1.0	99.2	1.3
8月	83.7	0.6	79.6	0.4	99.8	1.7	97.7	1.7
9月	82.9	2.1	80.1	1.9	99.5	2.3	98.8	2.3
10月	82.6	2.0	81.0	2.5	98.5	0.6	97.1	0.2
11月	85.7	2.4	85.2	4.8	98.9	0.0	97.5	0.9
12月	187.6	0.3	204.7	4.0	99.4	1.0	98.1	0.1

甲府市 消費者 物価指数
100.0
99.6
99.9
100.7
103.8
104.9
104.0
104.5
104.3
104.6
105.1
105.6
105.3
105.1
105.1
105.4
105.0
104.2
103.5
103.4
103.6
104.1
103.9
103.7
103.5
104.0
104.7
105.0
105.0

() 甲府市消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合指数を使用している。
また、甲府市消費者物価指数の基準は、平成22年平均を100としている。

6. 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(平成22年平均 = 100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成22年	100.0	1.3	100.0	5.2	100.0	2.4	100.0	2.3	100.0	17.1	100.0	44.6	
23年	100.6	0.6	99.8	0.2	100.3	0.2	99.3	0.7	105.9	5.8	104.1	4.1	
24年	100.5	0.1	99.4	0.4	100.8	0.5	100.1	0.8	96.9	8.5	92.8	10.9	
25年	100.1	0.4	99.8	0.4	100.3	0.5	100.7	0.6	98.5	1.7	92.7	0.1	
26年	99.7	0.4	101.7	1.9	99.4	0.9	102.4	1.7	104.2	5.8	95.4	2.9	
27年	99.2	0.5	100.6	1.1	98.7	0.7	100.4	2.0	106.0	1.7	100.9	5.8	
28年	99.3	0.1	100.2	0.4	98.9	0.2	100.3	0.1	104.4	1.5	97.5	3.4	
平成27年	1月	93.7	1.8	90.8	0.4	93.2	1.6	91.3	0.2	101.0	4.8	85.6	3.7
	2月	98.6	4.9	103.4	3.8	98.2	5.0	103.4	3.3	105.2	4.3	102.4	8.2
	3月	101.2	2.7	103.5	0.8	100.4	3.1	102.9	1.1	112.4	1.6	107.8	0.2
	4月	104.0	0.1	105.5	2.2	103.2	0.1	105.0	2.8	115.5	2.2	108.4	1.8
	5月	95.5	2.9	94.4	3.0	95.0	3.4	94.3	3.5	103.1	2.9	94.0	1.1
	6月	103.4	0.4	106.4	0.3	103.1	0.2	106.7	0.7	108.2	8.3	102.4	7.2
	7月	102.2	2.3	104.4	2.6	101.8	2.9	104.4	3.8	107.2	4.5	103.6	9.2
	8月	97.1	0.8	94.7	0.3	96.7	0.8	94.6	1.5	102.1	2.1	94.0	8.9
	9月	98.2	2.5	100.6	1.9	97.7	3.0	100.3	3.3	105.2	3.0	101.8	9.7
	10月	99.0	3.7	99.7	4.5	98.7	4.1	99.4	6.0	103.1	1.3	101.2	9.8
	11月	99.7	0.7	103.7	0.1	99.3	0.7	103.3	1.1	104.1	1.1	106.6	10.4
	12月	97.8	2.2	99.7	3.1	97.2	2.2	99.2	4.2	105.2	4.2	103.0	7.3
平成28年	1月	92.1	1.7	89.8	1.1	91.7	1.6	89.7	1.8	97.9	3.1	89.8	4.9
	2月	98.8	0.2	101.7	1.6	98.5	0.3	101.5	1.8	103.1	2.0	101.8	0.6
	3月	100.7	0.5	103.4	0.1	100.4	0.0	103.3	0.4	106.2	5.5	103.0	4.5
	4月	102.2	1.7	104.2	1.2	101.7	1.5	104.2	0.8	109.3	5.4	103.0	5.0
	5月	95.0	0.5	91.6	3.0	94.7	0.3	91.6	2.9	99.0	4.0	89.8	4.5
	6月	104.1	0.7	105.7	0.7	103.9	0.8	106.3	0.4	107.2	0.9	99.4	2.9
	7月	101.6	0.6	103.5	0.9	101.3	0.5	104.4	0.0	105.2	1.9	95.2	8.1
	8月	97.4	0.3	94.4	0.3	97.0	0.3	94.5	0.1	103.1	1.0	92.2	1.9
	9月	100.4	2.2	102.1	1.5	100.3	2.7	102.7	2.4	102.1	2.9	95.8	5.9
	10月	99.3	0.3	100.6	0.9	98.9	0.2	100.8	1.4	104.1	1.0	97.0	4.2
	11月	101.0	1.3	104.2	0.5	100.6	1.3	104.4	1.1	106.2	2.0	101.2	5.1
	12月	99.0	1.2	100.8	1.1	98.3	1.1	100.6	1.4	109.3	3.9	101.2	1.7

(事業所規模30人以上)

(平成22年平均 = 100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成22年	100.0	0.2	100.0	6.1	100.0	1.7	100.0	2.0	100.0	21.6	100.0	52.9	
23年	98.6	1.4	98.5	1.6	98.6	1.4	98.4	1.5	97.5	2.5	98.8	1.2	
24年	100.1	1.5	99.9	1.4	100.1	1.5	100.9	2.5	100.2	2.8	91.7	7.2	
25年	99.8	0.3	99.3	0.6	100.5	0.4	101.3	0.4	93.4	6.8	84.3	8.1	
26年	100.8	1.0	101.3	2.0	101.1	0.6	102.8	1.5	99.3	6.3	89.9	6.6	
27年	99.2	1.6	100.9	0.4	99.1	2.0	101.1	1.7	100.6	1.3	99.1	10.2	
28年	99.3	0.1	100.5	0.4	99.4	0.3	100.9	0.2	99.2	1.4	96.8	2.3	
平成27年	1月	93.6	0.1	91.8	0.0	93.5	0.2	92.7	0.0	95.8	1.3	83.9	2.2
	2月	98.0	1.7	102.9	4.3	98.2	2.0	103.1	3.3	96.7	1.5	100.5	10.6
	3月	100.7	0.6	104.1	1.7	100.6	1.1	103.8	1.5	102.5	4.8	105.7	4.4
	4月	103.4	2.2	105.9	0.8	103.2	2.5	105.6	2.0	106.7	0.9	106.7	7.6
	5月	95.2	4.2	94.6	2.1	95.2	4.6	94.6	3.7	95.8	1.3	93.3	8.5
	6月	104.1	0.8	106.6	1.2	104.3	1.3	107.1	0.7	101.7	5.1	101.6	16.1
	7月	103.6	2.1	105.4	2.3	103.7	2.9	105.9	4.2	103.3	5.5	100.5	11.9
	8月	97.3	0.4	95.2	0.7	97.3	0.4	95.4	0.6	97.5	0.9	93.3	12.5
	9月	97.9	3.4	101.0	1.6	97.6	4.2	100.9	3.7	101.7	6.2	100.5	16.3
	10月	99.1	4.5	100.7	3.4	99.1	5.2	100.7	5.7	100.0	3.3	100.0	16.6
	11月	100.0	0.5	103.5	1.3	99.9	0.6	103.4	0.1	101.7	0.7	103.6	12.9
	12月	97.2	3.4	99.6	2.5	96.7	3.9	99.5	4.0	103.3	1.9	99.5	9.2
平成28年	1月	91.8	1.9	90.4	1.5	91.8	1.8	90.8	2.0	92.5	3.4	86.5	3.1
	2月	98.3	0.3	101.3	1.6	98.5	0.3	101.6	1.5	97.5	0.8	98.4	2.1
	3月	100.2	0.5	103.8	0.3	100.4	0.2	104.0	0.2	99.2	3.2	101.6	3.9
	4月	101.7	1.6	104.1	1.7	101.8	1.4	104.5	1.0	101.7	4.7	100.0	6.3
	5月	94.2	1.1	91.9	2.9	94.4	0.8	92.4	2.3	92.5	3.4	87.6	6.1
	6月	103.6	0.5	106.1	0.5	104.0	0.3	107.1	0.0	100.0	1.7	97.4	4.1
	7月	102.4	1.2	104.1	1.2	102.5	1.2	104.9	0.9	101.7	1.5	97.4	3.1
	8月	97.2	0.1	94.8	0.4	97.3	0.0	94.8	0.6	97.5	0.0	93.3	0.0
	9月	100.9	3.1	102.9	1.9	101.1	3.6	103.4	2.5	99.2	2.5	98.4	2.1
	10月	99.9	0.8	100.8	0.1	99.8	0.7	101.0	0.3	101.7	1.7	98.4	1.6
	11月	102.1	2.1	104.9	1.4	102.2	2.3	105.2	1.7	101.7	0.0	101.6	1.9
	12月	99.4	2.3	101.0	1.4	99.0	2.4	100.9	1.4	105.0	1.6	100.5	1.0

7. 常用雇用指数

(事業所規模5人以上) (平成22年平均 = 100)

	常用労働者		製造業	
	調査産業計	前年比		前年比
平成22年	100.0	0.7	100.0	0.7
23年	100.5	0.5	101.2	1.2
24年	100.3	0.2	101.2	0.0
25年	98.7	1.6	99.2	2.0
26年	99.6	0.9	99.3	0.1
27年	101.3	1.7	104.2	4.9
28年	101.2	0.1	105.0	0.8
平成27年 1月	99.6	1.2	103.0	4.9
2月	99.7	1.5	102.8	4.6
3月	99.8	1.3	103.0	4.6
4月	101.6	1.7	103.7	3.7
5月	102.2	1.7	104.2	3.4
6月	101.8	1.1	104.5	4.0
7月	102.3	1.8	104.8	4.6
8月	101.7	1.3	104.4	4.5
9月	101.7	1.7	104.5	4.9
10月	101.9	2.4	104.9	6.4
11月	101.9	2.6	105.1	6.6
12月	101.0	2.2	105.2	6.9
平成28年 1月	100.4	0.8	103.8	0.8
2月	100.4	0.7	103.9	1.1
3月	100.7	0.9	104.8	1.7
4月	101.2	0.4	105.9	2.1
5月	101.4	0.8	105.7	1.4
6月	101.3	0.5	105.4	0.9
7月	101.6	0.7	105.3	0.5
8月	101.4	0.3	105.2	0.8
9月	101.5	0.2	105.3	0.8
10月	101.7	0.2	105.0	0.1
11月	101.7	0.2	105.0	0.1
12月	101.3	0.3	104.8	0.4

(事業所規模30人以上) (平成22年平均 = 100)

	常用労働者		製造業	
	調査産業計	前年比		前年比
平成22年	100.0	0.3	100.0	0.0
23年	99.9	0.1	99.4	0.6
24年	99.0	0.9	97.6	1.8
25年	97.7	1.3	95.4	2.3
26年	97.5	0.2	96.7	1.4
27年	99.4	1.9	102.3	5.8
28年	98.9	0.5	102.3	0.0
平成27年 1月	97.9	0.7	101.2	5.4
2月	97.9	1.5	101.0	5.5
3月	98.4	2.0	100.9	5.5
4月	100.0	1.9	102.0	5.2
5月	99.8	1.6	102.4	5.2
6月	99.7	1.5	102.6	5.8
7月	100.3	2.0	102.5	5.3
8月	100.0	1.8	102.5	5.5
9月	99.8	2.0	102.6	6.0
10月	100.1	2.7	103.3	6.8
11月	100.2	3.3	103.5	7.1
12月	98.5	1.8	103.0	6.3
平成28年 1月	97.4	0.5	101.1	0.1
2月	97.0	0.9	101.2	0.2
3月	97.7	0.7	102.2	1.3
4月	99.5	0.5	103.4	1.4
5月	99.8	0.0	103.3	0.9
6月	99.4	0.3	102.8	0.2
7月	99.9	0.4	102.4	0.1
8月	99.7	0.3	102.2	0.3
9月	99.4	0.4	102.4	0.2
10月	99.2	0.9	102.2	1.1
11月	99.2	1.0	102.2	1.3
12月	98.4	0.1	102.0	1.0

3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明

根拠	統計法（基幹統計）	
目的	山梨県における { 賃金 労働時間 雇用 } の動きを毎月明らかにすること。	
調査対象	日本標準産業分類に定める16大産業に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所の中から抽出された県内約550事業所。	
主要調査 事項の 定義	現金給与総額	賃金、給料、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対価として労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額。
	きまって支給する給与	労働契約・団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであり、超過労働給与も含む。
	所定内給与	きまって支給する給与のうち、超過労働給与を除いた給与のことであり。
	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
	特別に支払われた給与	夏季・年末賞与、労働協約の改訂等に伴う定期昇給やベースアップ等の差額追給、3か月を超える期間で算定される給与、あらかじめ労働契約や規則等に定められていない一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与並びにあらかじめ労働契約や規則等に定められていてもその支給が稀な給与及び支給事由の発生が不確定な給与等のことであり。
	総実労働時間	調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことであり。
	所定内労働時間	事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数のことであり。
	所定外労働時間	早出、残業、休日出勤等における実労働時間数のことであり。
	出勤日数	調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことであり。有給でも事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日とする。
	常用労働者	期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者及び臨時又は日雇労働者で、前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。事業主又は法人の代表者、無給の家族従事者は除かれる。
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた者のことであり。	
パートタイム労働者	常用労働者のうち1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者のことであり。	
結果の算定	この調査による結果の数値は、調査対象事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上の調査産業に属するすべての事業所に対応するよう復元された数値である。	
名目と実質	実質指数とは、平成22年の物価を基準として評価するため、甲府市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を使用して物価変動による影響を除去したものである。	
抽出替え	この調査は、標本調査であることから、絶えず変動する事業所の母集団の実態を正しく把握するため、標本（調査対象事業所）の入れ替えを以下の通り行っている。 事業所規模30人以上の事業所は、経済センサス基礎調査によって把握できる最新の事業所全数名簿を母集団として、概ね2～3年の間隔で抽出替えを行っている。 事業所規模5～29人規模の事業所については、指定調査区全体を3グループに分け、各グループを半年ずつずらして18か月交替のローテーションを組んで実施している。1月分及び7月分調査において、指定調査区の3グループのうち1グループについて交替している。	

4. 利用上の注意 ~ 指数、増減率、産業分類等 ~

<p>指数及び 指数の 改訂</p>	<p>本調査では、調査結果を時系列的利用に供するため、基準時（平成22年）の年平均を100とする指数を算出している。 指数は、基準時の変更及びギャップ修正により改訂されることがあり、調査時点の絶対的水準を表す賃金、労働時間及び常用労働者等の実数値については、原則として改訂を行わないこととしている。 なお、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については、指数を作成していない。</p>																																																																																																												
<p>増減率 の算出</p>	<p>対前年同月比等の増減率は、原則として指数により算出している。従って、指数の改訂が行われた場合、増減率も改訂されることがある。また、指数を元に算出していることから、公表している増減率は実数値から算出した増減率と必ずしも一致しないので、時系列比較をする際には注意を要する。 なお、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については指数を作成していないため、実数値（ギャップ修正があった場合は指数に合わせて修正した数値）を利用して増減率を算出している。</p>																																																																																																												
<p>基準時 の変更</p>	<p>指数の基準時は、原則として西暦年の末尾が0又は5の付く年としており、概ね5年ごとに基準時の更新を行っている。基準時の更新においては、作成している指数は全期間にわたって改訂を行うこととしているが、増減率については、実質賃金指数を除き、改訂は行わない。</p>																																																																																																												
<p>ギャップ 修正</p>	<p>本調査は、経済センサス基礎調査結果による事業所全数名簿を母集団とする標本調査であり、定期的に標本（調査対象事業所）の入れ替えを行っている。調査対象事業所が変わった場合、調査結果に時系列的な断層が生じるおそれがあることから、概ね3年ごとに行う事業所規模30人以上の調査対象事業所の入れ替え（抽出替え）に併せ、調査結果を時系列的利用に供する目的で算出する指数についてはこれを遡及して改訂することとしており（以下「ギャップ修正」という。）、最近では平成27年1月分調査における抽出替えに併せ、ギャップ修正を実施した。 このギャップ修正により指数を改定した遡及期間は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="628 925 1190 1030"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>遡及期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金給与指数</td> <td>平成24年2月～平成26年12月</td> </tr> <tr> <td>労働時間指数</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 入職率、離職率及びパートタイム労働者比率については、抽出替えに伴うギャップ修正を行っていない。 () 平成27年1月分調査におけるギャップ修正においては、指数の改訂に伴い増減率についても改訂を行った。増減率を改定した遡及期間は、指数を改定した遡及期間と同じである。</p>	項目	遡及期間	現金給与指数	平成24年2月～平成26年12月	労働時間指数	〃																																																																																																						
項目	遡及期間																																																																																																												
現金給与指数	平成24年2月～平成26年12月																																																																																																												
労働時間指数	〃																																																																																																												
<p>調査結果 の公表 及び 産業分類 の改訂</p>	<p>毎月勤労統計調査地方調査においては、平成22年1月分結果から、平成19年11月に改定された日本標準産業分類（以下、「新産業分類」という。）に基づいて結果の公表を行うこととしている。 このことにより、当調査の表章産業は下表のとおり変更される。 従前の産業分類（以下、「旧産業分類」という。）に基づいて表章している平成21年以前の結果との接続については、平成18年事業所・企業統計調査から把握される常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3%以内に収まる対応（下表の「旧産業との接続」が、 、 、 である対応）を単純に接続させることとしている。</p> <table border="1" data-bbox="357 1339 1458 1832"> <thead> <tr> <th colspan="2">新産業分類（H22.1～）</th> <th>旧産業との接続</th> <th>公表状況</th> <th colspan="2">旧産業分類（～H21.12）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>T L</td> <td>調査産業計</td> <td></td> <td>公表</td> <td>T L</td> <td>調査産業計</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>鉱業、採石業、砂利採取業</td> <td></td> <td>非公表</td> <td>D</td> <td>鉱業</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>建設業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>E</td> <td>建設業</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>製造業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>F</td> <td>製造業</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>G</td> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> </tr> <tr> <td>G</td> <td>情報通信業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>H</td> <td>情報通信業</td> </tr> <tr> <td>H</td> <td>運輸業、郵便業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>I</td> <td>運輸業</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td>卸売業、小売業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>J</td> <td>卸売・小売業</td> </tr> <tr> <td>J</td> <td>金融業、保険業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>K</td> <td>金融・保険業</td> </tr> <tr> <td>K</td> <td>不動産業、物品賃貸業</td> <td>x</td> <td>公表</td> <td>L</td> <td>不動産業</td> </tr> <tr> <td>L</td> <td>学術研究、専門・技術サービス業</td> <td>x</td> <td>公表</td> <td>Q</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> <tr> <td>M</td> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>x</td> <td>公表</td> <td>M</td> <td>飲食店、宿泊業</td> </tr> <tr> <td>N</td> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>x</td> <td>公表</td> <td>Q</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> <tr> <td>O</td> <td>教育、学習支援業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>O</td> <td>教育、学習支援業</td> </tr> <tr> <td>P</td> <td>医療、福祉</td> <td></td> <td>公表</td> <td>N</td> <td>医療、福祉</td> </tr> <tr> <td>Q</td> <td>複合サービス事業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>P</td> <td>複合サービス事業</td> </tr> <tr> <td>R</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> <td>x</td> <td>公表</td> <td>Q</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 「旧産業との接続」については、全国調査に準じて設定している。記号の見方は、以下のとおりである。 ：新旧で完全に接続 ：常用労働者の変動が1.0%以内の対応 ：常用労働者の変動が0.1%以内の対応 ：常用労働者の変動が3.0%以内の対応 x：その他の対応</p> <p>() 「鉱業、採石業、砂利採取業」における調査結果については、当該産業に属する事業所数が少ないため公表しないが、調査産業計には含まれている。</p>	新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続	公表状況	旧産業分類（～H21.12）		T L	調査産業計		公表	T L	調査産業計	C	鉱業、採石業、砂利採取業		非公表	D	鉱業	D	建設業		公表	E	建設業	E	製造業		公表	F	製造業	F	電気・ガス・熱供給・水道業		公表	G	電気・ガス・熱供給・水道業	G	情報通信業		公表	H	情報通信業	H	運輸業、郵便業		公表	I	運輸業	I	卸売業、小売業		公表	J	卸売・小売業	J	金融業、保険業		公表	K	金融・保険業	K	不動産業、物品賃貸業	x	公表	L	不動産業	L	学術研究、専門・技術サービス業	x	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）	M	宿泊業、飲食サービス業	x	公表	M	飲食店、宿泊業	N	生活関連サービス業、娯楽業	x	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）	O	教育、学習支援業		公表	O	教育、学習支援業	P	医療、福祉		公表	N	医療、福祉	Q	複合サービス事業		公表	P	複合サービス事業	R	サービス業（他に分類されないもの）	x	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）
新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続	公表状況	旧産業分類（～H21.12）																																																																																																									
T L	調査産業計		公表	T L	調査産業計																																																																																																								
C	鉱業、採石業、砂利採取業		非公表	D	鉱業																																																																																																								
D	建設業		公表	E	建設業																																																																																																								
E	製造業		公表	F	製造業																																																																																																								
F	電気・ガス・熱供給・水道業		公表	G	電気・ガス・熱供給・水道業																																																																																																								
G	情報通信業		公表	H	情報通信業																																																																																																								
H	運輸業、郵便業		公表	I	運輸業																																																																																																								
I	卸売業、小売業		公表	J	卸売・小売業																																																																																																								
J	金融業、保険業		公表	K	金融・保険業																																																																																																								
K	不動産業、物品賃貸業	x	公表	L	不動産業																																																																																																								
L	学術研究、専門・技術サービス業	x	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								
M	宿泊業、飲食サービス業	x	公表	M	飲食店、宿泊業																																																																																																								
N	生活関連サービス業、娯楽業	x	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								
O	教育、学習支援業		公表	O	教育、学習支援業																																																																																																								
P	医療、福祉		公表	N	医療、福祉																																																																																																								
Q	複合サービス事業		公表	P	複合サービス事業																																																																																																								
R	サービス業（他に分類されないもの）	x	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								